

生活困窮者自立相談支援 (自立支援相談コーナー)

対象の幸せを想う気持ちはみんな一緒

基本機能

1 制度上の位置づけ

- ▶ 生活困窮者自立支援法に規定され、市の責務として関係機関との緊密な連携を図りつつ、相談支援を行う機関

2 規定する支援対象者

- ▶ 就労、心身の状況や関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのあるもの



特に理由は問わず お金に困っていて

このまま放っておいたら 生活保護になっちゃうかも

役割

自立相談支援事業①

本人または家族、関係者から相談を受け、支援計画を作成して支援することや相談内容に応じた支援期間につなぐ（相談窓口業務）

自立相談支援事業②

家庭訪問などの方法で生活困窮者の状況把握、支援計画作成や定期的な状況確認を行う（アウトリーチ業務）

家計改善支援事業

収入に見合ったお金のやりくりが苦手な人に、収入と支出を一緒に見直す支援や、債務の整理の方法や相談先の照会を行う

就労支援

市役所内のハローワーク窓口で求職支援を受ける生活保護受給者等就労自立促進事業の利用や、就労に向かったの訓練（認定就労訓練事業所）の利用支援を行う

特徴

- ▶ 経済的困窮（お金が無い）は、相談者の困り感と一致しやすい。
- ▶ 面談の流れで、本人が相談したい気持ちを持っていなかった福祉制度などの利用の提案をしてみることもできる
- ▶ 直接支援する事業を持たないため、助けてくれないと感じて関わり継続を拒否されることがある

多職種と協働するためのワンポイント

- ▶ 相談者が「支援を受けられる」ではなく、「支援策を何か知っているかもしれない」と期待してもらえると、関わりが持ちやすい。
- ▶ お金に困った感があればアプローチできるので、介入時の社会資源としても活用してもらえるのではないかと考えています。